

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 腰高 博
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 土井 義人（TEL）0570-666-425
 半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 2025年5月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	34,004	11.2	5,114	5.8	5,300	△4.4	3,192	△18.1
2024年8月期中間期	30,578	19.4	4,834	37.1	5,542	50.5	3,896	55.9

（注）包括利益 2025年8月期中間期 3,599百万円（△7.1%） 2024年8月期中間期 3,874百万円（56.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	38.97	36.14
2024年8月期中間期	47.79	43.72

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	64,563	34,041	52.7
2024年8月期	61,714	30,354	49.2

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 34,033百万円 2024年8月期 30,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	7.00	—	11.00	18.00
2025年8月期	—	12.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,057	12.3	11,578	13.9	11,536	5.5	7,499	11.3	91.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社コシダカデジ、除外 1社(社名) KOSHIDAKA SINGAPORE
 タル PTE. LTD.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	83,781,480株	2024年8月期	82,300,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	1,357,899株	2024年8月期	1,357,519株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	81,915,787株	2024年8月期中間期	81,532,623株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P. 4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナ戦争、中東におけるイスラエルとその周辺勢力間の紛争に起因するエネルギー・食料品の価格上昇が継続する中、米トランプ新政権による関税施策なども影響し、物価は高止まり傾向である一方、同政権による停戦に向けた調整も行われました。国内の物価に影響の大きい為替レートについては日米両金融当局の政策スタンスの転換点を迎え、景況感・物価に関連する経済指標に敏感に反応する地合いが継続しております。インバウンド観光客が戻り、大手企業先行と称するものの給与水準引き上げ傾向を背景に、物価・賃金の安定的上昇につながる可能性も見えてきております。

各セグメントの業績は次の通りであります。

(カラオケ)

主力のカラオケセグメントでは、当中間連結会計期間においても、積極的出店を継続し、23店舗を開設いたしました。店舗毎に市場状況に応じたきめ細かなプライシングに努め、既存店客数の増勢を持続させることができました。

また、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、カラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めた他、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入準備を進め、新たなエンターテインメントプラットフォームとしてエンタメボックス「E-bo」を首都圏店舗に導入いたしました。また、組織体制の強化の一環として給与水準の引き上げを含む人事制度の刷新(Koshidaka Workstyle Innovation Plan)も行っております。

海外においても、東南アジアでの新規出店を継続し、マレーシアに2店舗、タイに1店舗の「カラオケまねきねこ」をオープンいたしました。また新たにアメリカ、フィリピンへの進出を決め、アメリカでは物件の選定、フィリピンでは新法人の設立準備を進めております。

当中間連結会計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比18店舗増加し682店舗、海外店舗数は同3店舗増の4か国25店舗(韓国4店舗、マレーシア15店舗、タイ4店舗、インドネシア2店舗)となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は329億円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は56億49百万円(同99百万円増益、1.8%増)となりました。

(不動産管理)

不動産管理セグメントでは、主要物件である「アクエル前橋」、「MANEKI新橋ビル」、「フルーレ花咲ビル」他、既存・新規物件とも安定的に推移いたしました。

以上の結果、不動産管理セグメントの売上高は9億17百万円(前年同期比22.4%増)、セグメント利益は86百万円(同45百万円増益、112.1%増)となりました。

(その他)

その他セグメントでは、飲食店舗5店舗(銀だこハイボール酒場、カフェクラ)などの収益が堅調に推移しました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は4億42百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は17百万円(同56百万円利益額増加、黒字化)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の売上高は340億4百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益51億14百万円(同5.8%増)、経常利益53億円(同4.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は31億92百万円(同18.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し126億51百万円(同比6.3%増)となりました。これは主に、流動資産のその他が5億11百万円減少した一方、現金及び預金が13億14百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は16億17百万円増加し361億35百万円(同比4.7%増)となりました。これは主に、新規出店に伴い建

物及び構築物(純額)が14億4百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は1億28百万円増加し8億24百万円(同比18.4%増)となりました。

投資その他の資産は3億54百万円増加し149億51百万円(同比2.4%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が1億14百万円増加、貸倒引当金が1億31百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は、20億99百万円増加し519億11百万円(同比4.2%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億48百万円増加し645億63百万円(前連結会計年度末比4.6%増)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少し126億35百万円(同比9.6%減)となりました。これは主に、未払法人税等が9億49百万円、預り金が4億80百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は5億2百万円増加し178億86百万円(同比2.9%増)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が10億円減少した一方で、長期借入金が10億45百万円、資産除去債務が4億56百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、8億38百万円減少し305億21百万円(同比2.7%減)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ36億87百万円増加し340億41百万円(同比12.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金が22億80百万円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の一部の権利行使を受け新株の発行を行ったことに伴い、資本金が5億円、資本剰余金が5億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して12億99百万円増加し、80億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により、資金は53億15百万円増加(前年同期は51億18百万円の増加)しました。これは主に、税金等調整前中間純利益46億66百万円、減価償却費22億円による増加があった一方で、法人税等の支払い21億16百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により、資金は40億35百万円減少(前年同期は63億25百万円の減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億53百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により、資金は54百万円増加(前年同期は10億62百万円の減少)しました。これは主に、長期借入れによる収入20億円及び長期借入金の返済による支出10億54百万円、配当金の支払8億90百万円による減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウクライナ戦争並びに、ガザ地区におけるイスラエル・ハマスの紛争が長期化する中で、米トランプ新政権の関税施策など物価については高止まり要素が追加される一方、同政策による米国内物価上昇懸念と、景気への悪影響懸念から米金融当局の姿勢や各種経済指標に敏感に市場が反応する状況となっております。米新政権による停戦調整の動きもありますが、当面は不安定な市場動向が継続するものと見られます。

当社におきましては、かねてから標榜しております、積極的出店の継続と、提供サービスの多様化を通じて、全国津々浦々にPER (Private Entertainment Room) を届けるとする中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」(EIP: Entertainment Infrastructure Plan) の中間目標達成を受け、最終目標の達成時期を2027年8月期と明確化し、2025年8月期から2027年8月期を本ビジョンの仕上げの時期(EIPファイナルステージ)と位置づけ、諸施策を一層加速してまいります。

以上により、2025年8月期通期の連結業績につきましては、期初の予想を維持し、売上高710億57百万円(前連結会計年度比12.3%増)、営業利益115億78百万円(同13.9%増)、経常利益115億36百万円(同5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益74億99百万円(同11.3%増)を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,772,024	8,086,242
受取手形及び売掛金	1,200,948	1,090,415
商品	180,507	135,838
原材料及び貯蔵品	379,241	450,836
その他	3,403,186	2,891,190
貸倒引当金	△32,566	△2,543
流動資産合計	11,903,342	12,651,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,817,938	26,222,001
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,587,181	2,939,443
土地	6,957,299	6,957,299
建設仮勘定	155,672	16,752
有形固定資産合計	34,518,091	36,135,496
無形固定資産		
のれん	446	254
ソフトウェア	546,502	621,183
その他	149,146	202,877
無形固定資産合計	696,094	824,314
投資その他の資産		
投資有価証券	699,663	740,472
関係会社株式	93,922	93,905
長期貸付金	2,163,840	2,248,196
長期前払費用	648,727	655,551
敷金及び保証金	8,290,370	8,405,235
繰延税金資産	2,830,870	2,800,065
その他	427,435	433,764
貸倒引当金	△557,447	△425,504
投資その他の資産合計	14,597,384	14,951,686
固定資産合計	49,811,570	51,911,497
資産合計	61,714,913	64,563,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,552	497,005
1年内返済予定の長期借入金	1,711,240	1,611,240
未払金	1,766,940	2,265,394
未払費用	1,882,305	1,826,043
未払法人税等	2,493,886	1,544,735
賞与引当金	349,269	364,721
預り金	746,980	266,163
契約負債	3,365,428	3,527,643
その他	982,258	732,172
流動負債合計	13,975,861	12,635,118
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	3,000,000
長期借入金	5,725,060	6,770,350
繰延税金負債	685,008	597,828
資産除去債務	5,934,528	6,391,020
その他	1,039,815	1,127,469
固定負債合計	17,384,412	17,886,667
負債合計	31,360,274	30,521,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,570,257
資本剰余金	3,302,786	3,802,786
利益剰余金	26,049,100	28,329,784
自己株式	△675,710	△676,165
株主資本合計	30,746,433	34,026,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,456	99,120
為替換算調整勘定	△496,873	△92,713
その他の包括利益累計額合計	△400,416	6,406
新株予約権	8,622	8,622
純資産合計	30,354,638	34,041,691
負債純資産合計	61,714,913	64,563,478

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	30,578,453	34,004,950
売上原価	22,492,093	25,410,462
売上総利益	8,086,360	8,594,488
販売費及び一般管理費	3,251,823	3,480,399
営業利益	4,834,537	5,114,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,569	14,054
為替差益	131,119	—
貸倒引当金戻入額	39,812	129,074
解約金収入	504,715	100,137
その他	123,416	46,109
営業外収益合計	811,633	289,376
営業外費用		
支払利息	15,573	41,768
為替差損	—	10,417
支払家賃	69,264	11,808
その他	18,666	39,022
営業外費用合計	103,504	103,017
経常利益	5,542,665	5,300,447
特別利益		
固定資産売却益	—	1,100
特別利益合計	—	1,100
特別損失		
固定資産除却損	14,533	39,344
減損損失	117,418	127,813
子会社清算損	—	467,720
特別損失合計	131,952	634,877
税金等調整前中間純利益	5,410,713	4,666,670
法人税、住民税及び事業税	1,717,463	1,532,044
法人税等調整額	△202,759	△57,550
法人税等合計	1,514,703	1,474,493
中間純利益	3,896,010	3,192,176
親会社株主に帰属する中間純利益	3,896,010	3,192,176

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	3,896,010	3,192,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	2,664
為替換算調整勘定	△24,232	404,159
その他の包括利益合計	△21,962	406,823
中間包括利益	3,874,047	3,599,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,874,047	3,599,000

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,410,713	4,666,670
減価償却費	2,064,297	2,200,881
減損損失	117,418	127,813
のれん償却額	651	191
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,131	8,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150,819	△160,968
受取利息及び受取配当金	△12,569	△14,054
支払利息	15,573	41,768
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,100
固定資産除却損	14,533	39,344
売上債権の増減額(△は増加)	49,990	57,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	55,979	△54,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,470	△50,589
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△761,436	329,663
その他	372,799	267,487
小計	7,171,792	7,458,415
利息及び配当金の受取額	12,569	14,054
利息の支払額	△15,573	△40,312
法人税等の支払額	△2,049,833	△2,116,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,118,955	5,315,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,747,149	△3,415,068
有形固定資産の売却による収入	—	1,100
無形固定資産の取得による支出	△231,571	△265,225
投資有価証券の取得による支出	△318,967	△45,003
非連結子会社株式の取得による支出	△173,529	△5,000
投資有価証券の売却等による収入	2,600	10,040
敷金及び保証金の差入による支出	△621,064	△453,261
敷金及び保証金の回収による収入	25,506	222,067
貸付けによる支出	△281,610	△93,855
貸付金の回収による収入	20,090	8,847
その他	—	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,325,696	△4,035,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△991,620	△1,054,710
自己株式の取得による支出	△1	△455
配当金の支払額	△570,728	△890,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,349	54,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,941	△37,888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,272,032	1,296,938
現金及び現金同等物の期首残高	7,854,269	6,750,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,582,237	8,050,550

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の一部の権利行使を受け、新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ500,000千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が2,570,257千円、資本剰余金が3,802,786千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コシダカデジタルを、当社グループにおける重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であったKOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD. を、2024年12月27日付けで清算結了したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	29,590,979	139,578	434,294	30,164,852	—	30,164,852
その他の収益	—	413,601	—	413,601	—	413,601
外部顧客への売上高	29,590,979	553,179	434,294	30,578,453	—	30,578,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	196,156	—	196,156	△196,156	—
計	29,590,979	749,336	434,294	30,774,610	△196,156	30,578,453
セグメント利益又は損失(△)	5,549,848	40,712	△39,726	5,550,834	△716,297	4,834,537

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△716,297千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	32,900,302	142,842	442,998	33,486,143	—	33,486,143
その他の収益	—	518,806	—	518,806	—	518,806
外部顧客への売上高	32,900,302	661,649	442,998	34,004,950	—	34,004,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	255,425	—	255,425	△255,425	—
計	32,900,302	917,075	442,998	34,260,376	△255,425	34,004,950
セグメント利益	5,649,229	86,361	17,141	5,752,732	△638,643	5,114,089

(注) 1. セグメント利益の調整額△638,643千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。